

いま

中野区は

こん

近

どう

藤

しょう

正

じ

二



私の区政報告No. 26

1998年11月20日発行

「倒産」が見えてきた中野区！ 民間企業ならとくに倒産！！

増え続ける借金！

バブル崩壊後、不良資産を抱え込んだり、景気の動きに迅速に対応出来なかった企業がこの数年次々に倒産しています。中野区にとっても、決して「他人事」ではありません。下のグラフを見てください。バブルがはじけた後も、区は不要な土地を買い続け、特別区債は増え続けました。現在、区が抱える起債700億円、買い取る事の出来ない土地公社分が200億円、計900億円の借金を、中野区民30万人が元利金だけで一人当たり30万円負担している計算です。平成初年度の増収で将来に備え蓄えた基金も取り崩し、今年はそれも底をつきます。23区最低の状況です。中野区の区民税の総額は300億円を切るので、借金は自前の税収入の3倍にもなるのです。

減ることのない経常費！

その一方、区政に占める人件費・扶助費・公債費などの経常費は減らず、一般財源に占めるその割合は97%にもなります。これでは、新しい仕事や住民サービスは何もできません（表1参照）過去3年間、人件費・旅費は1円も減っていません。3,300人の正規職員・1,000人を超す非常勤職員・アルバイトは多すぎます。

中野区は何をしているのか

各地の自治体は次々と自治体のリストラ策を進めています。例えば、仕事の無駄、職制のスリム化を全庁で進めた北九州市、全課の職員1割減を4年前に始めた太田区、部長職を廃止した香川県観音寺市、定年を1年繰り下げた富山市等。

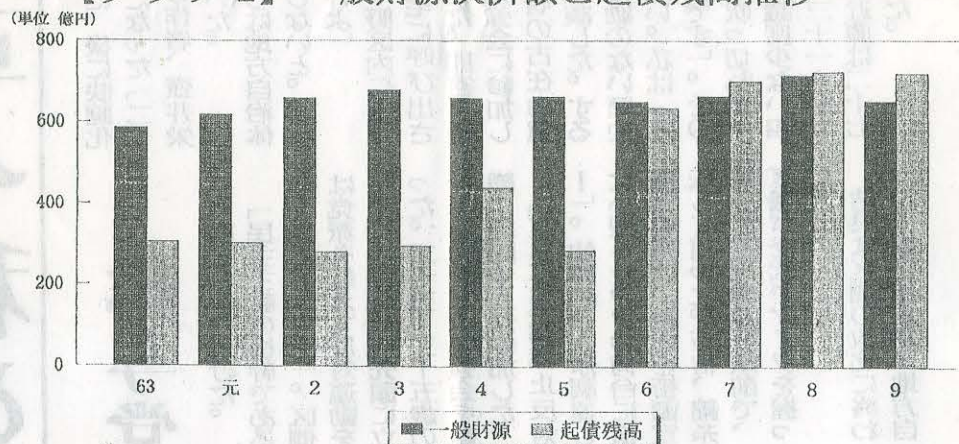
そんな中で 中野区長は「財政が厳しいのはどこも同じ」と言い、無意味な課長職を増やし、介護保険対策課を1年の内に2回も改変しました。

今年6月の区長選挙で有権者のわずか15分の1の得票で4選された神山区長は、8月に「行財政改革推進プラン」の素案を議会に提出しました。今後区民の意見を求めて、各地域センターで説明会を開く予定だそうです。ところで平成12年度から23区は東京都の内部団体から自立し、清掃事業をはじめとして30項目の事業が都から移管される予定です。そんな目先の対応さえ考慮されていない「改革推進プラン」にいったい何の意味があるでしょう。

職員の数も、「今後10年間に退職する数の補充はしない」と言うだけです。人事は採用を控えれば済むものではありません。10年もの間新規採用をしなければ、職員の高齢化が進み、電気・土木・医業等技術・専門職の空席による弊害が生じることは明らかです。今後ますます各区ごとの力の格差が大きくなり、その中に惨めな中野区の姿が浮かびます。

中野区は「住民参加」を掲げ、実現不可能な政策ばかりを載せた立派な印刷物を配り続けてきました。区民に絵に描いた「ゆめ」だけを示し、実際には弱い部分を切り捨てながらその場を凌いでいる区政。これは区民に対する欺瞞です。

【グラフ1】一般財源決済額と起債残高推移



【表1】人件費・旅費の推移

	(単位: 千円)			
	平成7年度(決)	平成8年度(決)	平成9年度(決)	平成10年度(推)
人件費	33,444,820	30,324,645	30,711,422	31,073,757
退職金	2,043,675	1,767,641	1,826,175	1,753,000
通勤手当	448,727	438,919	434,940	471,760
旅費	106,957	95,198	88,071	112,075
賃金	575,464	467,267	449,274	477,261

【写真】各自治体は平成7年から危機宣言をしている

